



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学

TEL (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日(火)

配当支払開始日

平成一年一月一日(一)

単元株制度採用の有無 : 有 (1単元1,000株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	118,920	(12.7)	△2,081	(-)	△3,112	(-)
17年9月中間期	105,534	(△16.2)	△6,237	(-)	△4,709	(-)
18年3月期	293,987		537		5,632	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△2,506	(-)	△3	02
17年9月中間期	△2,550	(-)	△3	07
18年3月期	3,007		3	62

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 829,653,342株 17年9月中間期 829,888,883株 18年3月期 829,818,710株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	492,134	102,808	20.9	123 93
17年9月中間期	476,483	108,332	22.7	130 55
18年3月期	498,142	109,933	22.1	132 50

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 829,591,419株 17年9月中間期 829,816,776株 18年3月期 829,709,453株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,395,757株 17年9月中間期 1,170,400株 18年3月期 1,277,723株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	340,000	5,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円22銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	2.5	2.5
19年3月期(実績)	—	—	2.5
19年3月期(予想)	—	2.5	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

## 個別中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平18.9.30現在)		前事業年度 (平18.3.31現在)		増減	前中間会計期間末 (平17.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産		224,720	45.7	229,461	46.1	△ 4,740	211,338	44.4
	現金及び預金	20,377		29,365		△ 8,988	11,175	
	受取手形	3,988		3,562		426	3,433	
	売掛金	64,541		85,071		△ 20,529	71,209	
	製品	1,568		1,538		30	1,565	
	原材料及び貯蔵品	2,555		2,518		37	1,855	
	半成品	103,720		82,501		21,218	95,285	
	前渡金	6,043		2,360		3,682	2,499	
	繰延税金資産	8,602		5,443		3,159	9,559	
	未収入金	5,613		7,590		△ 1,976	5,892	
	未収還付法人税等	160		744		△ 583	399	
	その他の金	7,672		8,914		△ 1,242	8,895	
	貸倒引当金	△ 124		△ 151		26	△ 431	
II 固定資産		267,413	54.3	268,681	53.9	△ 1,267	265,144	55.6
1.有形固定資産		150,251	30.5	150,602	30.2	△ 351	152,574	32.0
	建物	16,915		17,431		△ 515	16,959	
	構築物	8,397		8,472		△ 74	8,079	
	ドック船	1,798		1,850		△ 51	1,802	
	機械装置	9,678		10,217		△ 539	10,471	
	船舶	8		8		△ 0	9	
	車両運搬具	120		126		△ 5	119	
	工具器具備品	1,571		1,579		△ 7	1,642	
	土地	110,164		110,244		△ 80	110,324	
	建設仮勘定	1,595		671		924	3,165	
2.無形固定資産		2,016	0.4	2,033	0.4	△ 16	2,106	0.4
	のれん	431		517		△ 86	604	
	特許権	357		128		228	158	
	ソフトウェア	932		1,087		△ 154	1,049	
	その他	295		299		△ 4	293	
3.投資その他の資産		115,145	23.4	116,045	23.3	△ 899	110,464	23.2
	投資有価証券	47,971		50,075		△ 2,104	45,744	
	関係会社株	42,810		43,211		△ 401	38,708	
	長期貸付金	6,339		6,486		△ 147	6,666	
	繰延税金資産	12,434		12,526		△ 92	15,004	
	その他の金	6,157		4,311		1,846	4,809	
	貸倒引当金	△ 567		△ 567		0	△ 469	
資産合計		492,134	100.0	498,142	100.0	△ 6,008	476,483	100.0

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平18.9.30現在)		前事業年度 (平18.3.31現在)		増減	前中間会計期間末 (平17.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)			%		%			%
I 流動負債		265,788	54.0	262,709	52.7	3,078	250,077	52.5
支払手形		21,996		21,681		315	21,767	
買掛金		71,303		71,205		97	61,245	
短期借入金		58,168		69,419		△ 11,250	74,095	
1年以内に償還予定の社債		—		—		—	4,000	
未払金		1,788		2,487		△ 698	1,263	
未払法人税等		120		1,395		△ 1,275	129	
未払費用		5,002		5,425		△ 423	6,033	
前受金		94,492		77,606		16,885	71,005	
預り金		6,831		6,212		619	5,104	
保証工事引当金		2,385		3,490		△ 1,105	2,062	
受注工事損失引当金		1,178		1,860		△ 682	1,492	
その他の		2,519		1,924		595	1,877	
II 固定負債		123,537	25.1	125,499	25.2	△ 1,962	118,073	24.8
社債		15,000		—		15,000	—	
長期借入金		61,059		75,175		△ 14,116	77,421	
退職給付引当金		12,257		14,757		△ 2,499	15,170	
役員退職慰労引当金		557		611		△ 53	535	
関係会社損失引当金		2,832		2,738		94	723	
再評価に係る繰延税金負債		30,889		30,889		—	23,107	
その他の		940		1,327		△ 387	1,113	
負債合計		389,325	79.1	388,209	77.9	1,116	368,150	77.3
(資本の部)								
I 資本金		—	—	44,384	8.9	—	44,384	9.3
II 資本剰余金		—	—	18,158	3.7	—	18,156	3.8
資本準備金		—		18,154		—	18,154	
その他資本剰余金		—		4		—	2	
自己株式処分差益		—		4		—	2	
III 利益剰余金		—	—	16,944	3.4	—	11,341	2.4
中間(当期)未処分利益		—		16,944		—	11,341	
IV 土地再評価差額金		—	—	19,034	3.8	—	26,892	5.6
V その他有価証券評価差額金		—	—	11,626	2.3	—	7,734	1.6
VI 自己株式		—	—	△ 216	△ 0.0	—	△ 178	△ 0.0
資本合計		—	—	109,933	22.1	—	108,332	22.7
負債、資本合計		—	—	498,142	100.0	—	476,483	100.0

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平18.9.30現在)		前事業年度 (平18.3.31現在)		増減	前中間会計期間末 (平17.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(純資産の部)			%		%			%
I 株主資本		73,508	14.9	—	—	—	—	—
1. 資本金		44,384		—		—	—	
2. 資本剰余金		18,160		—		—	—	
資本準備金		18,154		—		—	—	
その他資本剰余金		6		—		—	—	
3. 利益剰余金		11,221		—		—	—	
その他利益剰余金		11,221		—		—	—	
繰越利益剰余金		11,221		—		—	—	
4. 自己株式		△ 259		—		—	—	
II 評価・換算差額等		29,300	6.0	—	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金		10,473		—		—	—	
2. 繰延ヘッジ損益		△ 1,348		—		—	—	
3. 土地再評価差額金		20,176		—		—	—	
純資産合計		102,808	20.9	—	—	—	—	—
負債、純資産合計		492,134	100.0	—	—	—	—	—

	当中間会計期間末 (平18.9.30現在)	前事業年度 (平18.3.31現在)	前中間会計期間末 (平17.9.30現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	148,851 百万円	147,753 百万円	148,127 百万円
2. 保証債務残高	10,933 百万円	18,442 百万円	18,025 百万円

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (平18. 4. 1～平18. 9. 30)		前中間会計期間 (平17. 4. 1～平17. 9. 30)		増減	前事業年度 (平17. 4. 1～平18. 3. 31)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
I	売上高	118,920	100.0	105,534	100.0	13,385	293,987	100.0
II	売上原価	113,604	95.5	104,131	98.7	9,473	275,703	93.8
	売上総利益	5,315	4.5	1,403	1.3	3,912	18,283	6.2
III	販売費及び一般管理費	7,397	6.2	7,640	7.2	△ 243	17,746	6.0
	営業利益	△ 2,081	△ 1.7	△ 6,237	△ 5.9	4,155	537	0.2
IV	営業外収益	1,865	1.5	4,206	4.0	△ 2,341	10,285	3.5
	受取利息	349		340		8	669	
	受取配当金	1,205		2,270		△ 1,064	4,674	
	有価証券売却益	—		1,002		△ 1,002	4,037	
	その他	310		593		△ 283	903	
V	営業外費用	2,896	2.4	2,678	2.6	217	5,190	1.8
	支払利息	1,075		1,050		24	2,254	
	社債利息	102		138		△ 36	159	
	退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	884		884		—	1,769	
	その他	833		604		229	1,007	
	経常利益	△ 3,112	△ 2.6	△ 4,709	△ 4.5	1,596	5,632	1.9
VI	特別利益	—	—	1,238	1.2	△ 1,238	5,010	1.7
	退職給付信託設定益	—		1,238		△ 1,238	1,238	
	投資有価証券等売却益	—		—		—	3,772	
VII	特別損失	681	0.6	2,323	2.2	△ 1,641	5,594	1.9
	固定資産処分損	58		106		△ 47	36	
	減損損失	75		271		△ 196	271	
	関係会社株式評価損	391		1,917		△ 1,525	—	
	投資有価証券等評価損	155		28		126	117	
	関係会社清算損	—		—		—	2,162	
	関係会社損失引当金繰入額	—		—		—	2,014	
	独禁法違反に係る損失	—		—		—	991	
	税引前中間(当期)純利益	△ 3,793	△ 3.2	△ 5,794	△ 5.5	2,000	5,048	1.7
	法人税、住民税及び事業税	40	0.0	22	0.0	17	1,450	0.5
	法人税等調整額	△ 1,327	△ 1.1	△ 3,267	△ 3.1	1,939	590	0.2
	中間(当期)純利益	△ 2,506	△ 2.1	△ 2,550	△ 2.4	43	3,007	1.0
	前期繰越利益	—		14,024		—	14,024	
	土地再評価差額金取崩額	—		△ 132		—	△ 87	
	中間(当期)未処分利益	—		11,341		—	16,944	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	△216	79,271	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△2,074	△2,074		△2,074	
中間純損失					△2,506	△2,506		△2,506	
自己株式の取得							△45	△45	
自己株式の処分			2	2			2	5	
土地再評価差額金取崩額					△1,141	△1,141		△1,141	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2	△5,722	△5,722	△43	△5,763	
平成18年9月30日残高(百万円)	44,384	18,154	6	18,160	11,221	11,221	△259	73,508	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,626	—	19,034	30,661	109,933
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,074
中間純損失					△2,506
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					5
土地再評価差額金取崩額					△1,141
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,153	△1,348	1,141	△1,361	△1,361
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,153	△1,348	1,141	△1,361	△7,124
平成18年9月30日残高(百万円)	10,473	△1,348	20,176	29,300	102,808

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの……………中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ② 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - (1) デリバティブ  
時価法
  - (2) 金銭の信託  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、原材料及び貯蔵品  
移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法
  - (2) 半成工事  
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - (2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当しております。
  - (3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半期以降の損失見積額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。  
数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。
  - (5) 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

- (6) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債

- (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

- (5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。

[会計方針の変更]

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は104,157百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



注 記 事 項

〔中間株主資本等変動計算書関係〕

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,277千株	133千株	15千株	1,395千株

(変動事由)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 133千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 15千株

〔リース取引関係〕

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,465百万円	46,592百万円	37,127百万円
関連会社株式	2,661百万円	8,221百万円	5,560百万円
計	12,126百万円	54,813百万円	42,687百万円

2. 前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,465百万円	54,276百万円	44,811百万円
関連会社株式	2,661百万円	9,878百万円	7,217百万円
計	12,126百万円	64,155百万円	52,029百万円

3. 前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,245百万円	56,808百万円	52,562百万円
関連会社株式	2,661百万円	6,199百万円	3,538百万円
計	6,906百万円	63,007百万円	56,100百万円

〔減損損失〕

当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大分県大分市

2. 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3. 減損損失の金額

減損処理額75百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

4. 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

5. 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。